

一般社団法人バイオマス発電事業者協会

2019 年度事業活動計画

1. 2019 年度事業活動方針

日ごろからの会員のみなさまのご理解とご協力のおかげをもちまして、今日協会も発足より 2 年半が経過し、会員数も 90 を越えるまでになりました。

2018 年度は『第 5 次エネルギー基本計画』に 2050 年に向けて再生可能エネルギーの主力電源化を目指すと記載される等、業界にとって心強いニュースがありましたが、一方 FIT 認定において 10,000kW 以上の案件については入札制度が導入される等、買取価格に関してはより厳しい環境となって来ております。また、FIT 制度の各種改訂に伴い、これまで以上に精度が高い事業計画が求められていることも確かです。2017 年度の FIT 買取価格の改訂時に起こった 1,000 万 kW 超の駆け込み認定の案件については設備発注期限である 2019 年 3 月を迎え、おおよそ実際に稼働できる設備容量が見えて来ており、2020 年時点で 200~300 万 kW 前後の稼働であろうと当協会では考えております。そのため、2030 年のエネルギーミックス目標を確実に達成するためには、正しい見通しと計画に基づいて、バイオマス発電業界はますます発展をして行く必要があります。

バイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギー事業に関しては一部で誤解されている部分あり、それらの誤った意見が事業の障害となっている可能性もあります。当協会では今後もそのような誤解を解消すべく正しい知識を広めることにより、バイオマス発電に対する力強い応援団を拡大しながら、期待に応えて行きたいと考えております。

また、2030 年以降のさらなる拡大を見据え再生可能エネルギーの中における位置づけ等も深く検討しながら、バイオマス発電業界の健全な発展のため、協会活動を継続して参ります。

今年度もこれまで行って参りました部会会議・勉強会と言った会員の啓発活動を継続的に行ってゆくこととともに、

- 1) 業界意見の政策への反映
- 2) バイオマス発電の長期ビジョンの提示
- 3) 地方活性化のための働きかけ

に力を入れて進めて参りたいと考えております。

2. 事業活動計画

● 年間活動予定表

	2019年									2020年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定期総会		27										
部会会議・勉強会			24		26		28		16		25	
講演会		27				30				20		
研究報告会												予
政策提言							予					
行政会議	随時											
情報提供	随時											

① 部会会議開催および勉強会開催

1)燃料調達、2)発電関連技術、3) 運転・保守等 を議題とした部会会議、勉強会を隔月で実施

● 部会会議

政策部会、発電部会の2つ大部会のもとに燃料部会、運転・技術部会等の小部会を設け、会員相互の課題の共有と解決案の討議、情報共有、意見交換の場を提供

● 勉強会

部会会議で議論され得られたベスト・プラクティスを会員、その他業界関係者に共有するための情報共有会を設ける(隔月実施)

また、会員からの要望に応じ、『新製品』、『新技術』等に関する勉強会も開催予定

※ 実施スケジュールおよび各回の議題については、決定次第案内発表予定

② 講演会開催

各分野における有識者および専門家による講演会を開催する(年3回)

テーマは会員からの希望やタイムリーな話題等を考慮し決定予定

※ 実施スケジュールおよび各回のテーマについては、決定次第当 HP で発表予定

※ 会員以外の方も参加可能(有料)

③ セミナー(有料)開催<開催時期は検討中>

バイオマス発電事業の『計画』、『建設』、『運転』等の各フェーズの留意点等を、今後バイオマス発電事業に参画を予定する事業者を対象に実施。

④ 研究報告会

協会として1年に1つのテーマを決めて研究を行い、会員に対し報告会を実施。
研究で得られた成果を業界のスタンダード化し、関係省庁に提言。

- 2019年度テーマ：検討中

⑤ 政策提言

資源エネルギー庁、林野庁、環境省等の関係機関に対し、業界としての
事業運営上の政策提言を行う

2019年度においてはFIT用新燃料採用を推進するための活動を継続

また、新エネルギー財団 新エネルギー産業会議 バイオマス委員会の委員として
新エネルギーの導入促進に関する提言作成に参加

⑥ 行政会議

関係省庁からのヒアリングに対応し、必要に応じ会員に情報提供

『調達価格等算定委員会』、『再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員
会』等で定期された問題についての業界としての意見を集約し提起

また、パブリック・コメントへの対応の際には会員からの意見を募り、幅広い業界の意見と
して提案

⑦ 情報提供

業界に関するニュース、関係法令、市況、イベント情報および協会実施の
部会会議、勉強会で得られた有益な情報を常に会員向けに発信